

発行：2012年4月 発行責任者：猫塚 義夫

## 第6回定期総会

### 記念講演会「低線量『放射線』内部被曝による健康障害」 無事終了しました

2月25日、札幌・北農健保会館で開催した、第6回定期総会及び記念講演会は、大勢の参加で盛況のうちに終了することができました。（総会への提案・承認事項は、8ページから）

ご出席いただいた会員のみなさんにお礼を申し上げます。

2012年度も、これまで以上のお力添えをいただきながら、新たなつながりを広げていける1年としたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

#### お知らせ

## 結成6周年記念講演会 肥田舜太郎先生をお迎えします

「ヒロシマ」を軍医として体験され、現在も講演・執筆活動を通じて、核兵器廃絶・内部被曝の危険性を精力的に訴え続けている肥田舜太郎先生をお迎えして、反核医師の会と共同して講演会を開催いたします。

### 「95歳内科医師が語る“ヒロシマからフクシマへ”」 肥田舜太郎さん札幌講演会

と き 2012年6月16日(土) 午後2時から4時まで  
ところ 札幌全日空ホテル にて (札幌市中央区北3西1)  
参加費 500円  
主 催 核戦争に反対する北海道医師・歯科医師の会  
医療九条の会・北海道

#### 第18号 目次

■結成6周年記念 肥田舜太郎講演会のお知らせ	1
■寄稿『2012年の年頭所感』(峯廻 攻守:札幌西円山病院院長)	2
■福島原発事故調査の報告(柏樹 力:勤医協中央病院放射線部)	6
■第6回総会のご報告	8
■会員の皆様へのお知らせ	20

# 2012年 年頭所感

札幌西円山病院院長 峯廻 攻守

峯廻攻守院長（当会会員）が、年頭にあたって病院内でおこなわれた御挨拶を、ご本人から本紙へご提供いただきました。「2012年」という地点を歴史的に捉え直した、大変な労作です。ぜひご一読下さい。（編集部）

2012年は、1945年8月15日の敗戦から数えて67年目にあたる。現時点で私は満67歳であるが、自分の人生の長さにあたる日本の近代を顧みて、今ほど日本という国の在り様に危うさを感じたことはない。このことは、医学部の学生時代に少しだけ気付いていたつもりだったが、本物の実感となるのに、67年間かかってしまったことになり、恥じ入るばかりである。

敗戦後、1946年11月3日に日本国憲法が公布され、翌1947年5月3日に施行された。戦後は米国の不当な占領下でもあり、憲法の下での日本の国の在り様についての自律は困難であったかもしれないが、しかし国の在り様を策定する現在のシステム、すなわち、米国→財界→官僚→政治家→そして、国民という図式は、実は日本国憲法公布とほぼ時を同じくして、芽を出しつつあったのである。

以前の朝礼にでも紹介したが、1946年に46歳の若さでこの世を去った映画監督伊丹万作のような数少ない知識人が、そのシステムの危険性を未来の日本人への警鐘として発言していたにもかかわらずなのである。

1955年から2009年までは自由民主党が政権の座にあり、2009年から民主党が政権を引き継ぐも本質的変化のないことが明らかとなり、現在の日本の危うさを増幅している。このシステムの順位を逆転しない限り、日本の未来に明るさを取り戻すことはできないと私は考えている。

【I】以下すべてではないが、このシステムの作動例を列挙してみる。なお、すべての事例を列挙するわけにはいかないの、古くはどうしてもはずせないもののみにとどめ、新しくは過去20年にわたり少し詳しく列挙したい。

## （1）「自衛隊」という憲法違反の軍隊の創設

1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争において、米国は日本駐留部隊を朝鮮半島に出動させた。同年マッカーサー元帥は吉田茂首相に対し、「日本の警察力の増強に関する書簡」を提示。1950年8月10日警察予備隊が公布。1952年保安庁発足とともに保安隊、警備隊となり、1954年保安庁が防衛庁に改組され、自衛隊となり、現在に至るのである。

## （2）「年次改革要望書」(正式名称:日米規制政策および競争政策イニシアティブ)

由来は1993年のクリントン大統領と宮沢首相との首脳会談での合意であった。その仕組みとは

- ① 毎年秋に、日本の政治・経済のあり方について米国が文書で注文を付ける。
- ② その注文書に沿って、日本政府がその実施法を検討し、実行に移していく。
- ③ その実行状況を米国政府が統轄し、翌年春その成果を米国議会に報告する。

というものである。まるで部下が上司から指示を受け、その遂行状況を点検されるようなものだが、こういうシステムを作ることに首脳会談で合意してしまったのである。この年次改革要望書は在日米国大使館のホームページにて堂々と公開されていたが、民主党政権になり、年次改革要望書の交換も事実上停止した。しかし2011年3月、日本側では外務省サイトにおいて、貿易の円滑化、ビジネス環境、共通の関心を有する地域の課題などについて、日本と米国両国が取り組むための「日米経済調和対話」事務レベル会合の開催を発表した。すなわち、実効性を継続しているのであり、情報が公開されなくなった分、余計に危険と言わざるを得なくなった。以下、最近20年に起きた「要望書」

と日本の内政との密接な関連をみている。

**\*1997年独占禁止法改正・持ち株会社の解禁:**

持ち株会社とは、株式保有を通じて他社を支配する親会社である。本業というべき事業活動をせず、もっぱら他社の支配のための会社すらあり、「純粹持ち株会社」と呼ぶ。これらは米国の大資本、日本の大企業の強い要望に応えたもので、持ち株会社をてこに、合併・吸収による企業再編やリストラを大規模に進める狙いがある。〇〇ホールディングスというのはこれら外資(主に米国)、巨大企業グループの持ち株会社で「株主利益」の名のもと、グループの小会社などの身勝手な切り売りや合併・買収が横行し、多くの下請け・関連企業が切り捨てられ、賃下げ・リストラにつながっている。

**\*1998年大規模小売店舗法廃止、大規模小売店舗立地法成立(2000年)、建築基準法改正:**

外資系(主に米国)および国内大企業のスーパーが次々と開店。日本中の地域の商店街がシャッター街へと変貌してしまった。

**\*1999年労働者派遣法の改正、人材派遣の自由化:**

結果、失業率の高止まり。今や労働者の30%以上が非正規雇用。低賃金のため、厚生年金、社会保険、雇用保険すらなく、結果として国民皆保険制度、特に国保がなし崩し的に破壊されていっている。2011年12月7日さらに抜け穴だらけの「派遣法改正法案」がたったの3時間の審議(民・自・公の賛成)で成立。反対したのは社民と共産党のみ。

**\*2002年健康保険において本人3割負担を導入:**

これは、米国民間医療保険会社のかねてからの要望。日本のテレビにやたらカタカナ文字名の保険会社のコマーシャルが増加してきている。

**\*2002年連結納税制の導入:**

法人税を単体ではなく、赤字小会社を含めグループ全体の連結ベースで算出せよという米国の要望。赤字のベンチャー企業などを傘下を買収している外資系企業の節税が狙い。もちろん日本の大企業も同様である。

**\*2003年郵政事業庁廃止、日本郵便公社成立:**

自民党・公明党・みんなの党はさらなる民営化を促進しようとしている。完全郵政民営化となれば、ゆうちょ銀行は資金力のある外資に買収される可能性大。ゆうちょ銀行(預金高157.9兆円)は、日本の国債の最大保有者(総資産の3/4が日本国債にて運用)。日本国の負債が1000兆円あってもギリシアのようにならないのは、国債の85%以上が日本国内の銀行が保有し

ているからである。もし、ゆうちょ銀行を米国の資本が買い占めることができれば、日本の金融を完全にコントロール下に治めることができる。もし外資により国債が大量に買われ、そして自由に売られ暴落したら、その時こそ、国家財政、否国家が破綻する。

**\*2004年法科大学院の設置と司法試験制度の変更:**

これは米国のTPPへの準備とも言える。誰もそう言うてはいないが…TPPには、ISDS条項というものがある。これは現地国政府の法律や規制のせい、外資系企業の営利活動が制約された場合、損害賠償を請求することができるという、とんでもない条項である。実はつい最近韓国が米国とのFTAでこの条項をのまされた。韓国の国会で野党議員が催涙スプレーをまいて抵抗した様子がテレビでも流されたことは記憶に新しい。現実にはカナダ政府が米国企業に膨大な賠償額を支払った実例がある。

**\*2005年日本道路公団解散、分割民営化、新会社法成立:**

**\*2007年新会社法の中の三角合併制度が施行:**

主として米国企業は日本の優良企業の買収が容易になる。もちろん最大の狙いは郵便貯金にあることは前述の通りである。

以上はほんの一部である。その他にも特に小泉政権時代には、米国流企業統治の導入、米国流M&A手法の解禁、M&A関連サービスの自由化、会社倒産手続きの規制緩和、グローバル化における労働関係の規制緩和。

これらのことが次々と進められる基盤には、マスメディアの退廃があることも強調しなければならない。原発事故の問題でさらに明らかになったことだが、良識あるジャーナリスト、知識人はテレビに出してもらえないのである。私にも最近オファーはない。小泉首相はブッシュ大統領に「私はあなたのポチです」といったとか。日本語ではこのような輩を「売国奴」という。

**【II】米国が日本をリードしては何故いけないのか?**

簡単にいうと、それぞれが真の独立国家であるならば、平等互惠ということが基盤であるべきということに尽きる。米国は移民の国といわれ、ヒスパニック、黒人、アジア人が30%以上を占めるが、それでも主体はアングロサクソンである。私は人種差別をするつもりは毛頭ないが、アングロサクソンの文化・伝統と、

日本人・東洋人のそれとは根本的に異なると考えている。医学を学ぶものとして生物学的かつ自然科学的考察にて説明してもよみが長くなりすぎるので、近世の社会学側面についてのみ述べる。

### 【Ⅲ】日本の経済界＝大企業

これはただ単におこぼれ頂戴的・守銭奴的（1989年法人税減税後の内部留保は260兆円を超えている）コーポレートガバナンスしか頭にない代物といわざるを得ない。但しこれは日本の企業数の0.3%しかない大企業の話である。逆にいうと日本の企業の99.7%は中小企業が占め、全従業員数の71%約2800万人が働いている。このデータだけから見ても、中小企業こそが日本経済の屋台骨であることがわかる。

東日本大震災後のいざというときには何らの社会貢献もできないのが、日本の大企業である。福島原発事故を起こした東京電力の一例を見ただけでも明らかである。今や賠償、汚染地域の除染も含めて、まったく責任を果たそうとせず、自らの生き残りにのみきゅうきゅうとしている姿は、大企業を中心とする日本の経済界のゆがんだ姿そのものといっても過言ではない。

### 【Ⅳ】日本の官僚

安倍晋三政権下の2007年、国会で天下り批判が再燃し、衆議院が全中央省庁に調査命令を出して作成したデータを、週刊ダイヤモンドが入手して、2007年6月23日に公表した。以下天下りの全データより抜粋。

第1位	国土交通省	6386人
第2位	厚生労働省	4007人
第3位	防衛省	3917人
第4位	文部科学省	3007人
第5位	経済産業省	2377人
第6位	農林水産省	2189人
第7位	総務省	1858人
第8位	法務省	1763人
第9位	財務省	818人
第10位	外務省	434人
第11位	内閣府本府	389人
第12位	環境省	341人
第13位	国家公安委員会	241人
第14位	金融庁	155人

行く先は、すべて民間大企業と税金のつぎ込まれる特殊法人（約34）である、圧倒的に民間大企業がその

行く先主体である。このような構造的問題が現在も継続しているのである。福島原発事故を起こした東京電力にも監督官庁の資源エネルギー庁から天下りがあったことは、記憶に新しい。こんな状況下においてすべての公務員を指導すべきエリート官僚が、国民に目を向けた政策立案をするはずがないことは自明の理である。日本の公務員の数は、先進国OECDの中では、人口比で最下位である。中には、いくらまじめに働いている人が少数存在していたとしても、この構造を正さない限り、約400万人の公務員は、公僕として、また組織体として真に国民のために働いているとは残念ながら実感を持って考えられないのである。

### 【Ⅴ】日本の政治家

1945年8月15日の敗戦の約10年後、保守合同により自民政権が誕生し、1999年10月5日に自民・公明の連立政権ができるまでの44年間は単独政権であった（一時期を除いて）。1999年以降2009年までの10年間は自・公政権となり、2009年9月以降現在の民主党政権となり現在に至っている。しかし、私たち国民が選んだ政治家、特に政権党の政治家は、国民の信託を受けていながら、米国・財界・官僚の下僕となり、日本国憲法の理念とは、およそかけ離れた方向に、日本の国の在り様を変えてきたのである。その具体的事例はすでに述べた通りである。

### 【Ⅵ】私たち国民も、一人ひとりが反省の必要がある

敗戦後67年間、私たち国民は震災・原発事故を別とすれば、平和のうちに過ごすことができた。しかし、それはやはり日本国憲法のおかげである。米国の思惑にて自衛隊という「軍隊」は創設されたが、世界の紛争地にリスクはあったものの参戦という形の派兵は行われず、「日本軍」が他国の人を武力で殺傷することは皆無だったのである。しかし、米国→財界→官僚→政治家→国民のシステムを許し続けたことに、責任がないとは言えない。日本国憲法第11条「国民はすべての基本的人権の専有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在および将来の国民に与えられる」とあるが、これは座して与えられるものではない。次の第12条を私たちは銘記すべきである。「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。また国民は、

これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う。私たち国民は一人ひとりが果たして憲法の理念を守るため、不断の努力をしてきたのかどうか、前述の歴史的事実に基づいて反省をしなければならないものとする。

#### 【VII】 今後にむけた展望

いかに67年間のシステムを逆転させるかである。すなわち、国民→政治家→官僚→財界→米国のシステムの確立である。そしてそれには「不断の努力」が必要であることを再確認することである。私は「個人主義」「個性の尊重」を否定するものではないが、アングロサクソンの「自助・自立」は、今や「個人主義」を飛び越えて「利己主義」となり、個人の関係でも、また国と国の関係においても歴史上類を見ない格差を生みだしている。2011年の漢字は「絆」であったが、私たち日本人（あるいは東洋人）の伝統文化の原点は「共助」であることを示唆してはいまいか？約1000年に一度という東日本大震災、そして三度目の核被爆事件（一度目はもちろん広島・長崎の原爆投下、二度目は第五福竜丸事件）である。福島原発事故は私たち日本国民が日本人本来の伝統文化と、日本国の未来の在り様について、今重要な分岐点に立っているということを教えてくれる契機そのものであったと考えずにはいられない。

#### 【VIII】 医療人として、組織人として、社会人（＝日本人）として

2011年度に策定された第2期中期5カ年経営ビジョンに基づき、着実にその歩みを進めることである。特に厳しい結果が予測される診療報酬改定の現況化にあっても、その実現に向けた歩みは止めるわけにはいかない。しかしながら、きちんとした社会観・世界観を

持ち、同時に世界・日本で起きているすべての事象を俯瞰する作業も持続的に実践すべきである。そしてその拠り所にすべきものとして、基本に日本国憲法の理念を敢えて求めたい。

第9条 戦争の放棄条項である。今年も9条カレンダーを各部門に配布させていただいた。社会の要請に応じて健康の維持をめざす医療人にとっては、いかなる戦争も断じて認めるわけにはいかない。組織人・社会人としても当然である。この延長線上には核兵器の全面禁止と脱原発があることはいままでのない。

第14条 法の下での平等条項である。健康格差の根源には必然的に経済格差が存在する。次の100年を構想する時、従来通り経済指標ばかりを重視して、その極大化をめざして競争する社会のままでいいのだろうか。それとも生み出した富という果実を Well-being（幸福・健康）の極大化のために使い、GNP（国民総生産）ばかりを問題にするよりは、GNH（国民総幸福量）の大きさを追求するような社会へと、めざすべき社会の姿を転換すべき時が、今このときと私は考える。医療保険制度下であれ、介護保険制度下であれ、現実起こり得る格差に対して、私たちはプロの視点から、問題提起をする姿勢を失ってはならない。

第25条 生活権の条項である。患者・御利用者様の現実生活を直視し、学び、そして必要があれば社会にむけて問題提起できる姿勢と粘り強い努力が必要である。

以上、ほんの一例にしか過ぎないが、敗戦後67年間に少しずつ削りとられて来つつある日本国憲法の理念の本来の意義であり、その理念と意義を取り戻す視点こそが、繰り返すが、最高位のコンプライアンスであり、その具体化が第二期中期ビジョンであると位置づけることが重要課題なのである。そして2012年度の運営方針もそこから導き出されるべきものと思う。歴史の潮流をきちんと監視し、そこから学ばないと、明日への道も開かれることはないでしょう。

### 医療九条の会・北海道

医療九条の会・北海道のホームページがリニューアルしました

新しいURLは、<http://iryo-9jyo.net/> です。

どうぞご覧になって下さい。

# 福島原発事故調査の報告

北海道勤医協中央病院放射線部 柏樹 力

今回、福島第1原発事故による放射能汚染の現状と課題について調査し、北海道での泊原発の再稼働を許さない運動に生かそうと、3月21～22日の2日間、原発問題全道連絡会調査団（事務局・道労連）5人で、福島県いわき市の訪問調査をしてきましたので、報告をします。

## 【いわき市内の調査】

車にて、市内久ノ浜と、広野町・楢葉町の境まで移動して調査を行いました。

放射線量は、事故前のいわき市内では、 $0.05\mu\text{SV}/\text{h}$ でしたが、移動中の車中で、 $0.18\mu\text{SV}/\text{h}$ 程度の値を示し、広野町に近づくと、 $0.70\mu\text{SV}/\text{h}$ へと上昇しました。また、原発事故処理からかえる車の立ち寄るガソリンスタンドの洗車場の側溝では、 $8.4\mu\text{SV}/\text{h}$ と高線量を示しているとの報告がありました。

広野町は、昨年9月30日に避難準備区域となりましたが、5500人の避難者のうち町内に戻ったのは、250人だけとの事です。

## 【現地との意見交換】

いわき市合同庁舎前の環境放射線測定結果は、3月15日4:00に $23.72\mu\text{SV}/\text{h}$ と最高の数字を示していました。次に3月16日10:50に $18.78\mu\text{SV}/\text{h}$ 、3月



船は無傷でも漁には出られない

21日6:00に $6.00\mu\text{SV}/\text{h}$ と、3度にわたって高い値を検出しています。

企業も事故の影響で、福島を離れています。いわき市にあった「ゼビオ」が撤退しました。理由は、緊急時の危機対応、放射能の影響などということです。福島県の人口は、事故後34年前の水準になっています。県内、県外避難をいまだにしている方が沢山います。

飯館村は、情報が正しく提供されなかったため、事故後しばらく住民を避難させませんでした。放射能の影響は、数千万人に健康不安を与えています。

海の汚染も深刻で、いわき市では、津波の時、漁船は沖に避難していて難を逃れましたが、放射能の海洋汚染で、震災後全く漁に出られないでいます。

財務省幹部は、農業、漁業、産業などの損出は100兆円以上としています。今回の事故から、完全に復旧をする事は出来ないのではないかとさえ考えてしまいます。

福島県は、18歳以下の県民36万人の健康状態をフォローする事にしていますが、住民の健康不安は強い。

どこから見ても、日本の歴史上、最大・最悪の公害といえます。県の復興計画でも「人類史上経験の無い災害」と表現しています。

震災から1年以上経った今も、復興はおろか復旧も出来ていない状態で、いまだに多くの方が避難生活を強いられています。今後も、除染をどうするのか、内部被ばくの影響と対応、食品の放射能測定、産業の復興、事故処理をどうするのか、どれをとってもこれからという感じです。

## 【渡辺博之いわき市議会議員からの説明】

はじめに、福島第二原発の再稼働をあきらめない東



◀津波で土台だけになってしまった住宅地

京電力について報告がありました。福島県議会では、「福島県内全ての原子炉の廃炉を求める請願」を可決していますが、東京電力は、福島第2原発の再稼働をあきらめてはいません。いわき市議会では「今後の取り扱いについて申し上げる段階になく『未定』であります」と答弁しているほどです。

事故処理にあたっている熟練労働者は、「そこは戦場のような」と語っています。原子炉メーカー(日立)は、「チームワークで頑張ろう！原子力事業発展のために！信頼を取り戻そう！」などの横断幕を張り出しているが、そんな状況ではまったくくないということ。

下請け労働者は、さらに劣悪な労働環境が強いられています。

### 【いわき市行政経営部原子力災害 対策課長からのお話し】

いわき市内は、原発に近い市内北部と海岸沿いにホットスポットが点在しています。

除染作業を行っていくためには、放射線量の測定を正確に細かく行なわなければなりません。いわき市では、空間線量測定器を254台貸し出し、学校給食は、ベクレルモニターにて測定しています。補正予算でゲルマニウム半導体検出器4台を購入し、1月から井戸水、食品等の検査を開始しています。また、同様にホールボディーカウンター2台購入し、まもなく稼働が始まるとのことです。

### 【津波の被害について】

調査の最後に、津波の被害をうけた薄磯地域を視察

「3・11」から1年以上使われていない常磐線

しました。大震災の時に7m以上の津波に襲われ、海水浴場近くの民家がそっくり土台だけになっていました。この光景を見たら、言葉を失ってしまいました。こんな景色は、みたことがありません。太平洋岸を襲った津波のすごさを肌で感じる光景でした。

### ■【まとめ】

私たちは、「原発をなくそう」といろいろ運動をすすめてきましたが、結果的に全国に54基の原子力発電所を許してしまいました。目先の利益ばかりを追いかける電力会社の原発推進を許してきたということです。この事実は避けて通れません。

現在運転中の原発は、泊原発3号機だけです。不幸にして起きてしまった原発事故の後、私たちに問われているのは、原発を1日も早く止めること。そして原子力発電にともなう核のゴミ(放射性廃棄物)をどう始末していくのかということです。私たちが作り出した負の遺産をどう清算し、次の世代に引き継ぐのか鋭く問われています。

福島原発事故によって、福島県を中心として広大な



大地と海、世界の環境を汚染させてしまいました。人々の生活、農業、漁業などその地域に住んでいる全ての分野に甚大な被害を与えてしまうことが証明されました。

今私たちに出来ることは、「全ての原子力からまず撤退をすること」、これが最低限のことです。世界の流れは、すでにその方向に大きく舵を切っています。経済の最終目標は、人々の暮らしをよくすることであ

るはずで、再生可能なエネルギーに転換するとともに、核のゴミ処理に真剣に取り組まなければならないことを、あらためて今回の調査に参加して考えさせられた。

これからも、原発問題に取り組まなければ、子ども達の安全な未来を保障できないでしょう。あらためて、「人の命はなにものにも代えられない」との思いを強くして、いわき市を後にしました。

## 医療九条の会・北海道

### 第6回総会

2012年2月25日

#### 1) 総会の目的

この1年間の憲法をめぐる情勢を討論すること

私達の活動と決算を総括し、次年度の「会」の発展の方向性を確認すること

それらを牽引する役員を承認すること

#### 2) 1年間の憲法をめぐる情勢

##### 3・11東日本大震災と福島原発事故

これまでの国づくりの脆弱性を露呈＝人災的要素も強い

「核戦略＝核兵器開発競争」と「原子力＝核平和利用」

国が進めてきた原発推進政策

アメリカ「核政策」への従属と日本財界の手先

「原子力村」の形成と「安全神話」づくり＝「神風神話」と同様

政府の情報隠蔽体質は全く変わらず

「原発事故は文明災」(梅原猛)

「収束宣言」の欺瞞性と政治性

「40年廃炉」の持つ曖昧さとなし崩しの「再稼働」・・推進派の「復活」

米原子力潜水艦の寄港：横須賀は震災予想地区

北海道では、「泊原発」「大間原発」「幌延」への取り組みに責任あり

#### 憲法的視点の大切さ

前文：「わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保」

「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」

13条：「全ての国民は個人として尊重される」



21条:「言論、出版その他の一切の自由」

22条:「居住、移転および職業選択の自由」

23条:「学問の自由」

25条:「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」

26条:「ひとしく教育を受ける権利」

27条:「勤労の権利」

「戦争責任」と「原発責任」の曖昧さ

これから憲法に基づく復興と新しい民主的国づくり

国のあり方 Vs 「橋下の新しい統治機構論」

### 沖縄普天間基地移設問題

アメリカの世界戦略のアジア重視と日本外交の貧困・無機能

「環境評価書」の提出と沖縄県の受理…辺野古移設の第一歩

宜野湾市長選挙に伊波氏立候補し惜敗 (cf. 伊波・柳沢講演)

「武器輸出三原則」(1967年佐藤栄作首相)の大転換大幅緩和:

平和憲法・9条、平和国家への挑戦

国民的論議もなく、昨年の前原「対米公約」=米へのお土産

財界(日本軍需企業)言いなりの野田政権の軽薄さ=平和よりも金儲け

P K Oの濃密化=南スーダンでのP K O派遣

参議院憲法審査会始動(平成19年8月設置)

11月28日、審議開始。自民・民主が改憲前向き発言(朝日新聞)

震災復興と改憲論議

自民党12年運動方針:憲法改正案の国会提出、集団的自衛権の法整備

自民党憲法改正推進本部:徴兵制検討を示唆し、5月めどに改憲案修正

### 議員定数削減

「一体改革」を利用した国政への民意切捨てと憲法改悪への体制づくり

「社会保障と税の一体改革」消費増税:日本経済を奈落の底へ

医療・介護・年金の改悪と雇用不安

「貧困と格差」のいっそうの深刻化:「孤立死」の顕在化

### T P P 参加問題

### 3) 第5回総会以降の取り組み

- 11年3. 5 第5回総会記念講演 「憲法とパレスチナ問題」医療視察報告  
4. 23 「井上ひさし没後1周年記念講演会」(実行委員会参加)  
5. 21 結成5周年記念講演会「中村哲 札幌講演会」  
6. 4 「全国九条の会 7周年記念講演会」(医学生が参加)  
6. 19 「小出裕章 札幌講演会」『核は人類と共存できるか』(共催)  
7. 30 「講演と交流のつどい」  
講演 西尾正道先生 『放射能被曝と健康被害』  
交流 ビールパーティ  
9. 24 「澤地久江 苫小牧講演会」(勤医協苫小牧病院)  
10. 1 清田九条の会講演会 猫塚幹事長「東日本大震災・福島原発事故と憲法」  
10. 24 アル・シェリン札幌講演会「パレスチナの現状」(共催)  
11. 5 「第12回憲法セミナー」「憲法と3. 11」薄井正道先生、松崎道幸先生  
11. 19 九条の会全国交流会(黒川一郎先生参加)  
11. 23 伊波・柳沢講演会「どうする普天間基地問題」(実行委員会参加)  
12年2. 18 釧路「東日本大震災・福島原発事故と憲法・難民問題」猫塚幹事長

憲法リレートーク 5月3日 玉井三枝子幹事

### 4) 他団体との協力

### 5) 2011年度の予定

#### ①講演会

2. 25 総会記念講演会「松井先生:放射線内部被曝と健康障害」  
3. 30 千歳保険医会「憲法と難民問題」(講師)  
3. 11 震災・原発事故1周年 講演とコンサート 集会  
5. 3 憲法記念日講演会  
5. 3 憲法記念日リレートーク  
6. 16 結成6周年記念講演会 肥田舜太郎先生  
7. 14 「益川敏英 札幌講演会」

(グリーン九条の会、たかさき法律事務所九条の会、エンレイソウ九条の会と合同開催)

#### ②『憲法セミナー』開催の継続

「沖縄・普天間問題」 「原発問題」 「TPP問題」  
「医療問題と憲法25条」 「北海道での強制連行の歴史」  
「イラク・アフガン・中東問題」 「子どもの貧困」 など…。

③「会員」による講演活動

④5.3 憲法記念日 街頭リレートーク

⑤各「9条の会」・諸団体との連携

…（反核医師の会、たかさき法律事務所9条の会、グリーン9条の会、地域9条の会、  
「北海道パレスチナ医療奉仕団」、世界平和アピール7人委員会、北大9条の会、  
各種実行委員会への参加…）

⑥各種「声明」の発表、送付とマスコミ対策

⑦会員拡大:紹介リーフの作成

⑧「共同代表・幹事」合同会議の定期開催

⑨定期刊行物「会報」の発行と充実

⑩HPとMLの活用

⑪その他

## 6) 『会』の強化と会員拡大について

①「会員」一人ひとりの力の発揮と企画の充実:紹介リーフ作成（別記）

②各職種・職場・地域での「会」の立ち上げと援助、会員の拡大

看護師・検査関係・リハビリ・MSW・医系学生

『菊水カフェ』開催

「道北医療九条の会」（準備会）結成

若手会員獲得の取り組みの具体化

③医系学生会員の扱いについて

④会員数 最高時420人 現在359名

⑤財政問題（別項）…未納会員への系統的な働きかけの強化

## 7) 役員体制

退任 中井 秀紀 共同代表

新任 山田 大邦 幹事（元札幌医大教員）

新設 副幹事長 松崎 道幸

堀元 進

遠藤 高弘

<2012年度 役員>

- 共同代表 黒川 一郎 札幌医大名誉教授  
 安田 慶秀 北大名誉教授  
 三上 一成 三上整形外科医院院長  
 薄井 正道 羊ヶ丘病院長  
 菅野 保 菅野歯科医院院長  
 能條多恵子 前富良野看護専門学校長  
 落合 裕昭 元北海道作業療法士会副会長  
 越田 靖夫 元北海道臨床検査技師会副会長  
 幹事長 猫塚 義夫 勤医協札幌病院  
 副幹事長 松崎 道幸 深川市立病院  
 堀元 進 旭町医院  
 遠藤 高弘 勤労者歯科医療協会理事長  
 幹事 平野 哲夫 市立札幌病院  
 大方 直樹 勤医協中央病院  
 牧田憲太郎 牧田病院  
 永田 康 市立美唄病院  
 久村 正也 札幌心身医療研究所  
 吉澤 朝弘 勤医協西区病院  
 梅木 晃彦 勤医協中央病院検査部 検査技師  
 出井 聡 溪仁会本部 ソーシャルワーカー  
 玉井三枝子 勤医協丘珠在宅総合センター 看護師  
 山田 大邦 元札幌医大教員

**内部被ばく  
危険性訴え**  
 岐阜環境医研所長  
 放射線内部被ばくを  
 テーマにした講演会が  
 26日、函館市美原1の  
 亀田福祉センターで開  
 起す可能性がある。  
 ことが大事」と述べた。



放射線内部被ばく  
 による健康被害を  
 防ぐ対策を訴えた  
 松井所長（右）  
 松井所長は福島原発  
 事故による放射能汚染  
 が広範囲に広がったこ  
 とに懸念を示し「放射  
 線は見えない恐怖、子  
 供や妊婦がさらされる  
 恐れがある」と述べた。  
 1986年の  
 チェルノブイリ原発事  
 故ではベロルシで8  
 年後から甲状腺がん患  
 者が増えたという研究  
 結果なども報告した。  
 内部被ばくを防ぐた  
 めには「健康被害の証  
 拠が出てからではな  
 い、予防に向けた対応  
 が原則」と力説。「国  
 や自治体がより細かく  
 正確な汚染実態を調  
 査し、健康障害を引き  
 起こす可能性がある。」

**松井英介さん 札幌に続き、函館で講演**

総会記念講演会にお招きした松井英介さん（岐阜環境医学研究所所長）は、翌2月26日に函館市内でも講演をされました。道南医療九条の会などが中心となった実行委員会が主催した講演会です。その模様を報じた北海道新聞（道南版 2月27日付）です。

# 1年間の取り組みの

## ご紹介

作成：遠藤 高弘(副幹事長)

### 医療九条の会・北海道 1年間の取り組みのご紹介



会報 第17号も合わせてお読みいただくと、大変ありがたいです。

作成責任者：遠藤 高弘  
(医療九条の会・北海道 副幹事長)

### はじめに

- 2006年に医療九条の会・北海道が発足いたしました。今年7年目を迎えましたが、ショックドクトリン、火事場泥棒的な諸問題が表出し、私たちが今年活動する重要性が大変増しています。
- 3.11の東日本大災害後の復興、原発「安全神話」の詐欺話に破壊された生活の復興、TPPに固執する政府側と民衆である我々のたたかい、普天間基地問題そして、税と社会保障の一体改革など憲法九条に抵触する事柄に満ちた危機などが、眼前にデンと構えております。



### 2011.3.5 パレスチナ訪問活動報告



### 2011.5.3 憲法記念日リレートーク





2011.10.22 パレスチナ現地報告

2011.11.5 コラボ憲法セミナー

国は  
日本国憲法で課された  
国民の生命と安全を守る義務を  
果たすべきである

医療九条の会・北海道第12回憲法セミナー  
■日本国憲法公布65周年記念講演会■  
日本国憲法と「3・11」  
「内部・低線量被曝と健康被害」  
松崎道幸  
医療九条の会・北海道幹事  
深川市立病院・内科部長

石巻市 第3回「プルサーマル市民勉強会」2009年12月  
22日(火)「原子力発電は危険! プルサーマルはさらに危険!」  
京都大学厚子伊東核所 小出 裕章氏のレクチャーより

伊勢利希・作

ファイル請求先  
matsuzak@maple.ocn.ne.jp



憲法9条 削かしたい

12

100年後のあなたへ  
 しあわせなくらしをしていますか。  
 戦争はありませんでしたか。  
 地球はおかしくなっていませんか。  
 飢えている人はいませんか。  
 そのまえに、にんげんがおかしくなっていませんか。  
 …(後略)…  
 これは、今は亡き作家井上ひさしの遺稿となった一文である。

13

佐々木孝

生きる原発禍を

ば玄妙な大自然の摂理  
 人間の浅知恵をはるかに  
 の感情が消えてしまってい  
 態だ。それこそ私の言う魂  
 らうか。もっと辛辣に言えば、  
 の神は、政府であったり  
 るいは生活の便利・安定と  
 りで頼りにならない三流の  
 末論的な世界に墮落して

放射線禍以上に深刻なの  
 かもしれない。

14

はだしのゲン 再び死ねぬ

作者の中山さん  
 昨年一時重体  
 今も回復せず  
 中山さん「はだしのゲン」の  
 中山さん「はだしのゲン」の  
 中山さん「はだしのゲン」の

15

堤未果

もうひとつの  
 核なき世界

アメリカから  
 〈自由〉が消える

堤未果  
 Mika Tsunetsugu

「ルポ 貧困大国  
 アメリカが  
 驚愕の実」

飛行機に乗れない！  
 突然逮捕される！  
 言いたいことが言えない！  
 これが「自由の国」で  
 経験に起きている！

私たちは  
 核兵器を本当に  
 廃絶したいのか？

「ルポ 貧困大国アメリカの裏面が  
 発覚する驚きレポート」

扶桑社新書  
 定価：本体700円＋税 扶桑社刊 071

16



### 日本政府の公式見解

自衛のための必要最小限度を越えない戦力を保持することは憲法によっても禁止されておられない。したがって、右の限度にとどまるものである限り、核兵器であろうと通常兵器であるとを問わずこれを保持することは禁ずるところではない

(一九八二年四月五日の参院院における政府答弁)

### 外交政策企画委員会(外務省)内部資料「わが国の外交政策大綱」

核兵器については、NPTに参加すると否にかかわらず、当面核兵器は保有しない政策はとるが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャル(能力)は常に保持するとともに、これに対する掣肘(せいちゆう)を受けまいよう配慮する。又、核兵器の一般についての政策は国際政治・経済的な利害得失の計算に基づくものであるとの趣旨を国民に啓発する。

鉄腕アトム 1963年(昭和38年)





## 火事場泥棒とはこのことを言う

- アメリカモンサント社が、農水省に遺伝子組換え作物の承認申請。
- 北電は、泊原発のプルーサーマル発電MOX燃料の検査について申請。
- 米軍基地問題、ケム移動費用増し決定。辺野首移転はオバマ大統領に実行を再確認。
- TPP問題継続中→早期に結論を出す」と表明。
- 消費税増税にむけて着々と議論中。
- 憲法審査会規定成立、いよいよ改憲案審議に。



最近わかったことですか。経団連永倉会長の住友商事とGE子会社か、放射性物質廃棄物処理の日本での認可申請を行い、短期間で通過していました。23

## 内部被曝はどうして考慮されなかったか

- アメリカ等の核開発国：広島・長崎原爆被害の過小評価をして、核政策を推進。
- ICRP(国際放射線防護委員会)・原子力政策・原発推進国：原発推進のために放射線被害のリスクを過小評価する。
- 日本政府：原爆被害の過小評価と被爆者の切捨て・原発推進政策これらに対して
- ユーロッパで被曝リスクを検討している科学者グループ(欧州放射線リスク委員会=ECRR)は戦後6500万人の放射線犠牲者が出ていると試算。ICRPの基準に従って計算すれば、死者は117万人。この違いは内部被曝を勘定に入れるか入れないかの差。いかに内部被曝が無視されているか、多数の内部被曝による死者が隠されているか明らかになる。
- 原爆症認定集団訴訟では全ての判決でDS86評価方式の否定・内部被曝が被害を与えたということが認められた。しかし、放射線の専門家といわれる者たちはこれを認めていない。  
(阪南中央病院 内科医 村田三郎氏)



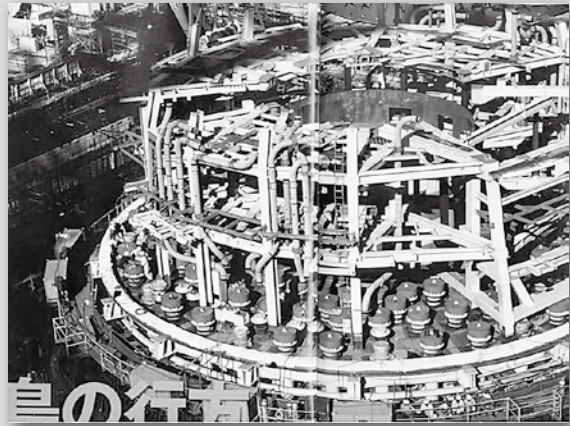
24

## メルトスルー

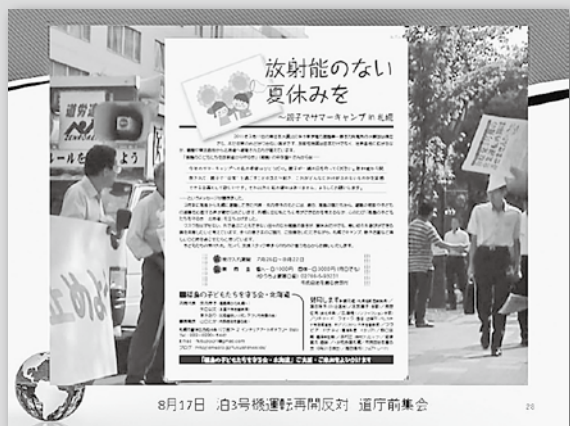


- 最悪の状態に至った場合でも、住民の方々に安全・安心していただけるよう、日頃から防災担当者への訓練を通して、原子力災害時の対応能力の習熟に努めております。

25



27



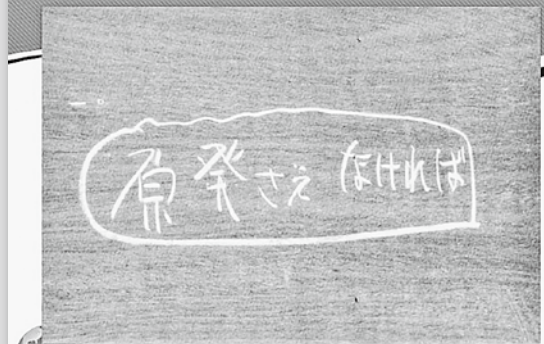
8月17日 泊3号機運転再開反対 通行前集会

28

「死の街」と発言した政治家がいる



29



相馬市の酪農民が遺した言葉

30

警察権力が動き出した



9月11日 イラクと福島と泊をつなく集会

31



脱原発を訴える

11年9月18日

希望は絶望のど真ん中にある



33

1月 通産省前の合法的な座り込みを力ずくで撤去しようとする警察





9.11から福島県の女性中心に、全国の女性かテントを張って座り込みを継続。当日は400名の市民が結集し、座り込み撤去を防ぐ。

34

—— 次世代へのメッセージ ——

## 「原発ゼロ」社会の実現を！

谷首昭と松本市長& 上田文雄と札幌市 大いに語る！

原発は、福島原発事故以来、社会の注目を集めています。特に、福島原発事故は、市民の健康と安全を脅かしています。この危機を乗り越え、安全なエネルギーを確保し、持続可能な社会を実現する必要があります。谷首昭と松本市長、上田文雄と札幌市長が、この危機を乗り越え、安全なエネルギーを確保し、持続可能な社会を実現するために、大いに語る！

●講演者「次世代へのメッセージ」 谷首昭氏（松本市長）

●対談 上田文雄氏（札幌市長）

●日時 2012年2月4日（土） 15:00-17:00

●会場 北海道大学学生センター

●参加費 1,000円（前席）一般 500円（学生 500円）

TEL 011-229-2206（札幌市）




## 原発ゼロ社会の実現を！

谷首昭と松本市長& 上田文雄と札幌市 大いに語る！

●日時 2012年2月4日（土） 15:00-17:00

●会場 北海道大学学生センター

●参加費 1,000円（前席）一般 500円（学生 500円）

TEL 011-229-2206（札幌市）

## 社会が激動している今この時

歴史に残る最大の悲劇は

「悪しき人々」の過激な言葉や暴力ではなく

「善良な人々」の沈黙と無関心である

我々の世代が後世に恥ずべきは

「暗闇の子」の言動ではなく

「光の子」が抱く恐怖と無関心である

（MLキング牧師）

## あとから来る者のために

あとから来る者のために 田畑を耕し

種を用意しておくのだ

山を 川を 海を きれいにしておくのだ

ああ あとから来る者のために 苦勞をし 我慢をし

みなそれぞれ力を傾けるのだ

あとからあとが続いてくる あの可愛い者たちのために

みなそれぞれ 自分にできる なにかをしてゆくののだ

（坂村真民）

## 益川敏英さん(2008年ノーベル物理学賞)講演会のお知らせ

3年越しのラブコールがかなって、ついに札幌講演が実現しました。

**第1部 益川さんの講演「科学と平和」**

**第2部 小森陽一さん(東大教授 九条の会事務局長)との特別対談**

**と き** 2012年7月14日(土) 午後1時30分から4時まで

**と ころ** 共済ホール(札幌市中央区北4西1 共済ビル6F)

**主 催** グリーン九条の会 たかさか法律事務所九条の会

エンレイソウ九条の会 医療九条の会・北海道

の4つの九条の会による合同開催

**参加費** 1000円(大学生500円 高校生以下無料)

### 第13回憲法セミナー

## 山口二郎さんを講師に、 「橋下イズム」をテーマとして、 「紀伊國屋書店 1F ロビー」で開催します

これまでにないとりくみです。広く市民のみなさんにお話を聞いていただくという趣向で開催します。

**と き** 2012年6月2日(土) 午後3時から4時30分まで

**と ころ** 紀伊國屋書店 札幌本店 1F ロビー「インナーガーデン」

**講 師** 山口 二郎さん(北大教授 九条の会・北大呼びかけ人)

**テ ー マ** 「橋下イズムは、どこへ行く ～憲法の視点から考える～」

## 会費納入のお願い

総会が終了し、新しい年度となりました。請求書(郵便振替用紙)を同封させていただきました。振替用紙に記入されている金額(年度)が請求額となります。どうぞよろしくお願いいたします。

(行き違いがありましたら、ご容赦下さい)

「チェルノブイリ原発事故がもたらしたこれだけの人体被害」出版記念会での松崎道幸さん(記者・当会幹事)の講演資料は、当会HPで見ることができます。

**この機会に、ぜひ周りの方へ入会のお勧めを!**

肥田舜太郎さん、益川敏英さんと魅力あふれるお二人の講演会のお知らせを、道内医師・歯科医師・薬剤師の皆様約1万5千人にお送りする予定です(5月中旬)。あわせて当会への入会のご案内もさせていただきます。この機会にぜひお知り合いに「あなたも医療九条の会へ」と呼びかけをお願いします。

医療九条の会・北海道  
会報 第18号

●発行日/2012年4月25日 ●発行責任者/猫塚 義夫

●連絡先/札幌市北区北14西3 1-12 ●TEL (011)758-4585 / FAX (011)716-3927

●http://iryō-9jyo.net 9jyo@dominiren.gr.jp